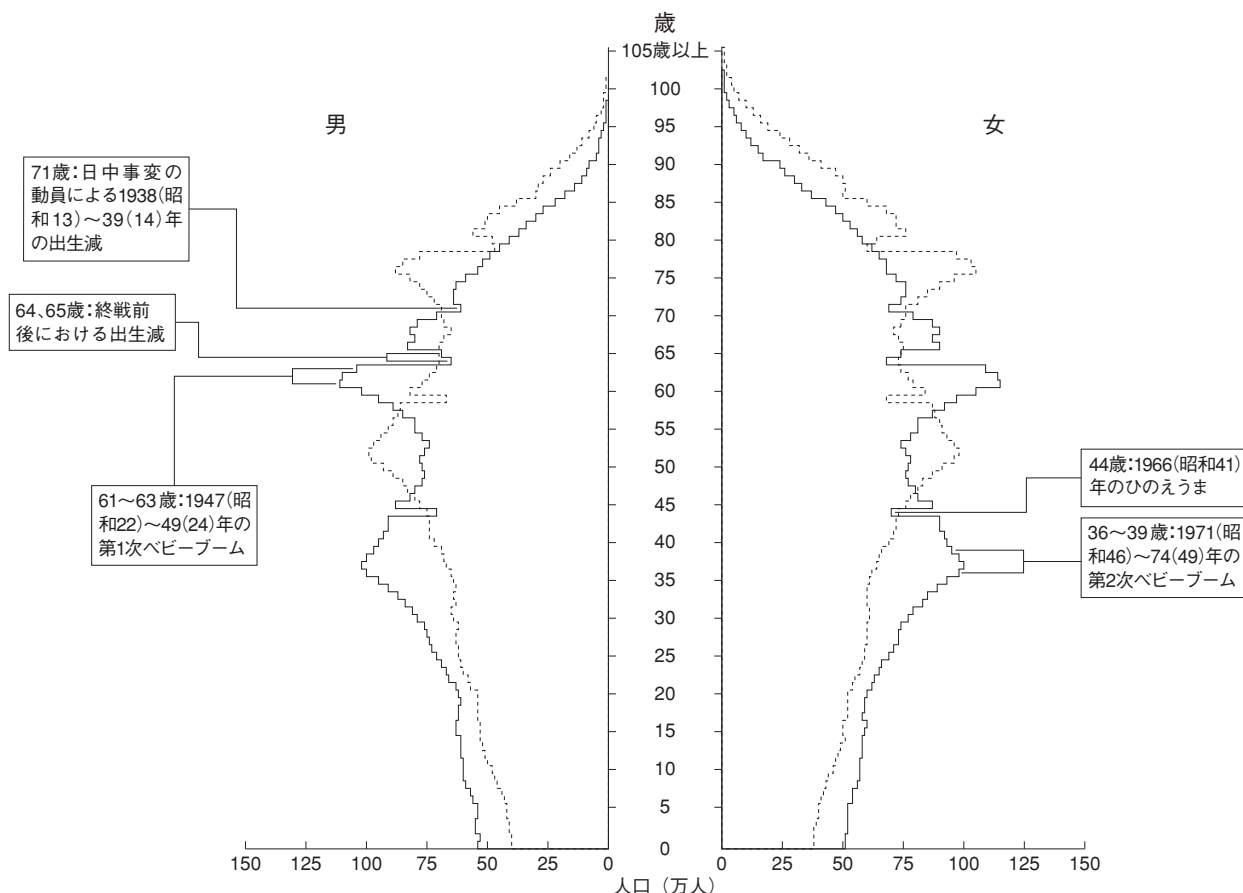


人口構造

概要

我が国の人口ピラミッド



資料：2025年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）出生中位（死亡中位）推計」、2010年は総務省統計局「平成22年国勢調査」
 (注) 実線は2010年、破線は2025年の数値。105歳以上人口は年齢別人口が算出できないため、まとめて「105歳以上」とした。

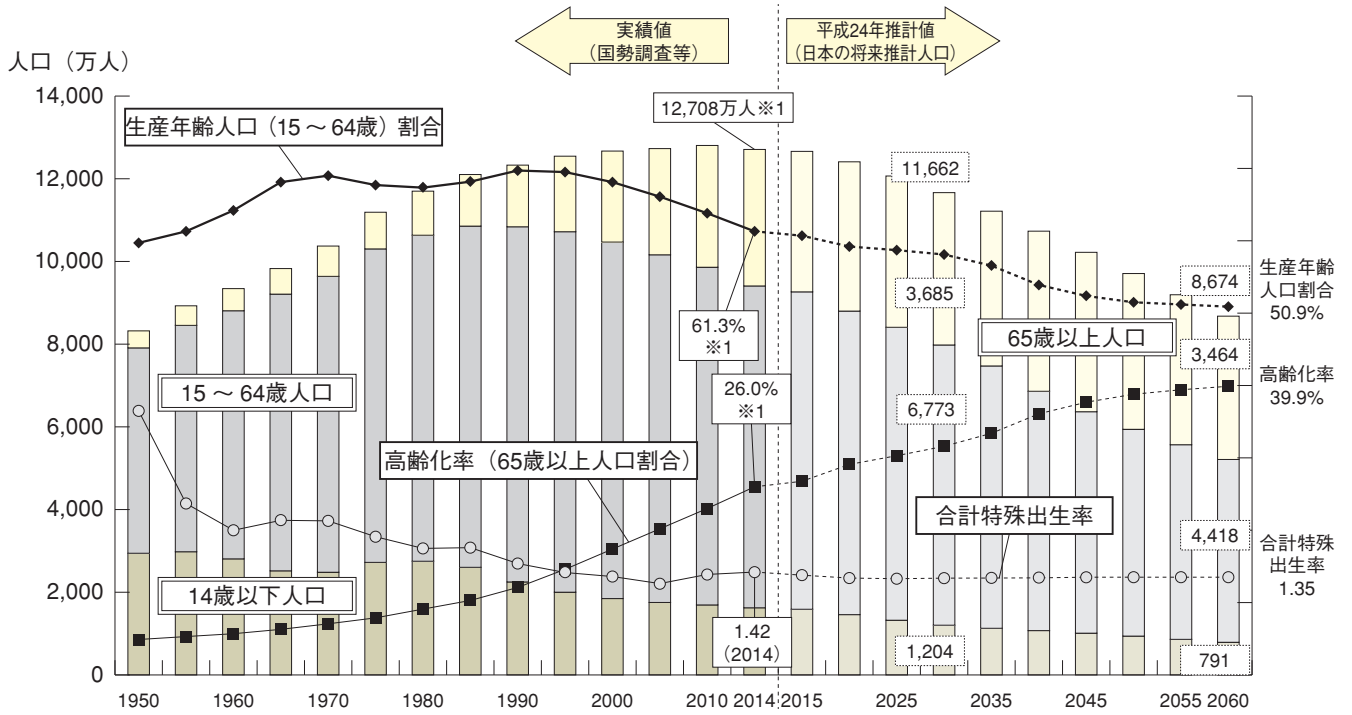
我が国の人口動態

(平成26年概数)

出生	死亡	(再掲) 乳児死亡	死産	婚姻	離婚
					
1,003,532人 31秒に1人	1,273,020人 25秒に1人	2,081人 4時間12分34秒に1人	23,515胎 22分21秒に1胎	643,740組 49秒に1組	222,104組 2分22秒に1組

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

我が国の人口の推移



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」(2014年は概数)

※1 出典：平成26年度総務省「人口推計」(平成22年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

詳細データ① 日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

《結果及び仮定の要約》

1. 平成24年1月推計

国立社会保障・人口問題研究所は、平成22年国勢調査の人口等集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これらに基づいた新たな全国将来人口推計を行った。推計結果ならびに方法の概要は以下の通りである。

2. 推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.35]	高位仮定 [1.60]	低位仮定 [1.12]	平成18年12月推計 中位仮定 [1.26]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=84.19年] [女=90.93年]			男=83.67年 女=90.34年
総人口	平成22 (2010) 年	12,806万人	12,806万人	12,806万人	12,718万人
	↓				↓
	平成42 (2030) 年	11,662万人	11,924万人	11,417万人	11,522万人
	↓				↓
平成67 (2055) 年	9,193万人	9,880万人	8,593万人	8,993万人	
平成72 (2060) 年	8,674万人	9,460万人	7,997万人		
年少人口 (0～14歳)	平成22 (2010) 年	1,684万人 13.1%	1,684万人 13.1%	1,684万人 13.1%	1,648万人 13.0%
	↓				↓
	平成42 (2030) 年	1,204万人 10.3%	1,432万人 12.0%	999万人 8.7%	1,115万人 9.7%
	↓				↓
平成67 (2055) 年	861万人 9.4%	1,140万人 11.5%	638万人 7.4%	752万人 8.4%	
平成72 (2060) 年	791万人 9.1%	1,087万人 11.5%	562万人 7.0%		
生産年齢人口 (15～64歳)	平成22 (2010) 年	8,173万人 63.8%	8,173万人 63.8%	8,173万人 63.8%	8,128万人 63.9%
	↓				↓
	平成42 (2030) 年	6,773万人 58.1%	6,807万人 57.1%	6,733万人 59.0%	6,740万人 58.5%
	↓				↓
平成67 (2055) 年	4,706万人 51.2%	5,114万人 51.8%	4,330万人 50.4%	4,595万人 51.1%	
平成72 (2060) 年	4,418万人 50.9%	4,909万人 51.9%	3,971万人 49.7%		
老年人口 (65歳以上)	平成22 (2010) 年	2,948万人 23.0%	2,948万人 23.0%	2,948万人 23.0%	2,941万人 23.1%
	↓				↓
	平成42 (2030) 年	3,685万人 31.6%	3,685万人 30.9%	3,685万人 32.3%	3,667万人 31.8%
	↓				↓
平成67 (2055) 年	3,626万人 39.4%	3,626万人 36.7%	3,626万人 42.2%	3,646万人 40.5%	
平成72 (2060) 年	3,464万人 39.9%	3,464万人 36.6%	3,464万人 43.3%		

3. 推計方法の要約

人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、コーホート要因法により将来の人口を推計した。仮定は、各要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって設定した。

(1) 出生仮定の要約

1995年生まれ女性コーホート（参照コーホート）の結婚および出生指標に仮定を設け、年長のコーホートの実績値または統計的推定値から参照コーホートの仮定値を経て、2010年生まれコーホートまで徐々に変化し、以後は一定となるものと仮定した。

仮定の種類	出生仮定指標	前提			合計特殊出生率			平成18年12月推計
		現在の実績値 1960年生まれの世代		仮定 1995年生まれの世代 (参照コーホート)	平成22 (2010)年 実績	経過	平成72 (2060)年	平成67 (2055)年
中位の仮定	(1) 平均初婚年齢	25.7歳	→	28.2歳	1.39	最高値 平成25 (2013)年 1.39 ----- 最低値 平成36 (2024)年 1.33	1.35	1.26
	(2) 生涯未婚率	9.4%	→	20.1%				
	(3) 夫婦完結出生児数	2.07人	→	1.74人				
	(4) 離死別再婚効果	0.962	→	0.938				
高位の仮定	(1) 平均初婚年齢	同上	→	27.9歳	1.39	最高値 平成32 (2020)年 1.61 ----- 最低値 平成22 (2010)年 1.39	1.60	1.55
	(2) 生涯未婚率		→	14.7%				
	(3) 夫婦完結出生児数		→	1.91人				
	(4) 離死別再婚効果		→	0.937				
低位の仮定	(1) 平均初婚年齢	同上	→	28.5歳	1.39	最高値 平成22 (2010)年 1.39 ----- 最低値 平成35 (2023)年 1.09	1.12	1.06
	(2) 生涯未婚率		→	26.2%				
	(3) 夫婦完結出生児数		→	1.57人				
	(4) 離死別再婚効果		→	0.938				

出生性比：平成18（2006）～22（2010）年の出生性比（105.5）を一定とした。

(2) 死亡仮定の要約

昭和45（1970）～平成22（2010）年の死亡実績に基づき、「死亡中位」（平成72（2060）年男性84.19年、女性90.93年）の仮定を設定するとともに、パラメータが確率99%で存在する区間に従い「死亡高位」（同年男性83.22年、女性89.96年）、「死亡低位」（同年男性85.14年、女性91.90年）の仮定を設定した。

平均寿命	実績 平成22（2010）年	死亡中位仮定 平成72（2060）年	平成18年12月推計 平成67（2055）年
男性	79.64年	→ 84.19年	83.67年
女性	86.39年	→ 90.93年	90.34年

(3) 国際人口移動仮定の要約

日本人については、平成16（2004）～平成21（2009）年における男女年齢別入国超過率（純移動率）の平均値を一定とした。外国人については、昭和45（1970）年以降における入国超過数の趨勢を投影することによって仮定値とした。ただし、東日本大震災の影響を受けた平成23（2011）年は男女とも出国超過となるが、平成24（2012）年以降は入国超過となり、平成42（2030）年に男性3.4万人、女性3.8万人になる。それ以降は、男女年齢別に外国人入国超過率（総人口を分母とする）を一定とした。

詳細データ② 出生数・合計特殊出生率の推移

年次	出生数	合計特殊出生率	年次	出生数	合計特殊出生率
1899 (明治32) 年	1,386,981	...	1980 (昭和55) 年	1,576,889	1.75
1905 (明治38)	1,452,770	...	1981 (昭和56)	1,529,455	1.74
1910 (明治43)	1,712,857	...	1982 (昭和57)	1,515,392	1.77
			1983 (昭和58)	1,508,687	1.80
1915 (大正4)	1,799,326	...	1984 (昭和59)	1,489,780	1.81
1920 (大正9)	2,025,564	...			
1925 (大正14)	2,086,091	...	1985 (昭和60)	1,431,577	1.76
1930 (昭和5)	2,085,101	...	1986 (昭和61)	1,382,946	1.72
1935 (昭和10)	2,190,704	...	1987 (昭和62)	1,346,658	1.69
			1988 (昭和63)	1,314,006	1.66
1940 (昭和15)	2,115,867	...	1989 (平成元)	1,246,802	1.57
1943 (昭和18)	2,253,535	...			
1947 (昭和22)	2,678,792	4.54	1990 (平成2)	1,221,585	1.54
1950 (昭和25)	2,337,507	3.65	1991 (平成3)	1,223,245	1.53
1955 (昭和30)	1,730,692	2.37	1992 (平成4)	1,208,989	1.50
			1993 (平成5)	1,188,282	1.46
1960 (昭和35)	1,606,041	2.00	1994 (平成6)	1,238,328	1.50
1961 (昭和36)	1,589,372	1.96			
1962 (昭和37)	1,618,616	1.98	1995 (平成7)	1,187,064	1.42
1963 (昭和38)	1,659,521	2.00	1996 (平成8)	1,206,555	1.43
1964 (昭和39)	1,716,761	2.05	1997 (平成9)	1,191,665	1.39
			1998 (平成10)	1,203,147	1.38
1965 (昭和40)	1,823,697	2.14	1999 (平成11)	1,177,669	1.34
1966 (昭和41)	1,360,974	1.58			
1967 (昭和42)	1,935,647	2.23	2000 (平成12)	1,190,547	1.36
1968 (昭和43)	1,871,839	2.13	2001 (平成13)	1,170,662	1.33
1969 (昭和44)	1,889,815	2.13	2002 (平成14)	1,153,855	1.32
			2003 (平成15)	1,123,610	1.29
1970 (昭和45)	1,934,239	2.13	2004 (平成16)	1,110,721	1.29
1971 (昭和46)	2,000,973	2.16			
1972 (昭和47)	2,038,682	2.14	2005 (平成17)	1,062,530	1.26
1973 (昭和48)	2,091,983	2.14	2006 (平成18)	1,092,674	1.32
1974 (昭和49)	2,029,989	2.05	2007 (平成19)	1,089,818	1.34
			2008 (平成20)	1,091,156	1.37
1975 (昭和50)	1,901,440	1.91	2009 (平成21)	1,070,035	1.37
1976 (昭和51)	1,832,617	1.85			
1977 (昭和52)	1,755,100	1.80	2010 (平成22)	1,071,304	1.39
1978 (昭和53)	1,708,643	1.79	2011 (平成23)	1,050,806	1.39
1979 (昭和54)	1,642,580	1.77	2012 (平成24)	1,037,231	1.41
			2013 (平成25)	1,029,816	1.43
			* 2014 (平成26)	1,003,532	1.42

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
 (注) *は概数である。

詳細データ③ 先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
1950年 (昭和25)	3.65	3.02	2.92	2.05 (1951)	2.52	2.32	2.19
1960年 (昭和35)	2.00	3.64	2.72	2.34	2.31	2.17	2.67
1970年 (昭和45)	2.13	2.46	2.47	2.01	E 2.43	1.94	2.38
1980年 (昭和55)	1.75	1.84	1.99	1.46	1.62	1.68	1.90
1990年 (平成2)	1.54	U 2.08	1.78	E 1.45	1.36	2.14	1.84
2000年 (平成12)	1.36	2.06	1.88	1.38	1.26	1.57	1.64
現在	* 1.42 (2014)	1.88 (2012)	2.00 (2012)	1.36 (2011)	1.39 (2012)	1.91 (2012)	1.92 (2012)

資料：日本は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
 日本以外はUN, Demographic Yearbook
 ただしU=NCHS, National Vital Statistics Reports
 E=Council of Europe, Recent demographic developments in Europe,
 (注) 1. ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。
 イギリスは1980年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 2. *印は概数である。

平均寿命

概 要

平均余命の推移

(単位：年)

年 次	男					女				
	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳
1947 (昭和22)	50.06	40.89	26.88	10.16	2.56	53.96	44.87	30.39	12.22	2.45
50 (昭和25)－52 (27)	59.57	46.43	29.65	11.35	2.70	62.97	49.58	32.77	13.36	2.72
55 (昭和30)	63.60	48.47	30.85	11.82	2.87	67.75	52.25	34.34	14.13	3.12
60 (昭和35)	65.32	49.08	31.02	11.62	2.69	70.19	53.39	34.90	14.10	2.99
65 (昭和40)	67.74	50.18	31.73	11.88	2.56	72.92	54.85	35.91	14.56	2.96
70 (昭和45)	69.31	51.26	32.68	12.50	2.75	74.66	56.11	37.01	15.34	3.26
75 (昭和50)	71.73	53.27	34.41	13.72	3.05	76.89	58.04	38.76	16.56	3.39
80 (昭和55)	73.35	54.56	35.52	14.56	3.17	78.76	59.66	40.23	17.68	3.55
85 (昭和60)	74.78	55.74	36.63	15.52	3.28	80.48	61.20	41.72	18.94	3.82
90 (平成2)	75.92	56.77	37.58	16.22	3.51	81.90	62.54	43.00	20.03	4.18
95 (平成7)	76.38	57.16	37.96	16.48	3.58	82.85	63.46	43.91	20.94	4.64
2000 (平成12)	77.72	58.33	39.13	17.54	4.10	84.60	65.08	45.52	22.42	5.29
01 (平成13)	78.07	58.64	39.43	17.78	4.19	84.93	65.39	45.82	22.68	5.41
02 (平成14)	78.32	58.87	39.64	17.96	4.29	85.23	65.69	46.12	22.96	5.56
03 (平成15)	78.36	58.89	39.67	18.02	4.26	85.33	65.79	46.22	23.04	5.57
04 (平成16)	78.64	59.15	39.93	18.21	4.36	85.59	66.01	46.44	23.28	5.69
05 (平成17)	78.56	59.08	39.86	18.13	4.15	85.52	65.93	46.38	23.19	5.53
06 (平成18)	79.00	59.49	40.25	18.45	4.32	85.81	66.22	46.66	23.44	5.66
07 (平成19)	79.19	59.66	40.40	18.56	4.40	85.99	66.39	46.82	23.59	5.72
08 (平成20)	79.29	59.75	40.49	18.60	4.36	86.05	66.45	46.89	23.64	5.71
09 (平成21)	79.59	60.04	40.78	18.88	4.48	86.44	66.81	47.25	23.97	5.86
10 (平成22)	79.55	59.99	40.73	18.74	4.19	86.30	66.67	47.08	23.80	5.53
11 (平成23)	79.44	59.93	40.69	18.69	4.14	85.90	66.35	46.84	23.66	5.46
12 (平成24)	79.94	60.36	41.05	18.89	4.16	86.41	66.78	47.17	23.82	5.47
13 (平成25)	80.21	60.61	41.29	19.08	4.26	86.61	66.94	47.32	23.97	5.53
14 (平成26)	80.50	60.90	41.57	19.29	4.35	86.83	67.16	47.55	24.18	5.66

資料：平成12年まで及び平成17年、22年は厚生労働省大臣官房統計情報部「完全生命表」、それ以外は「簡易生命表」

(注) 昭和45年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

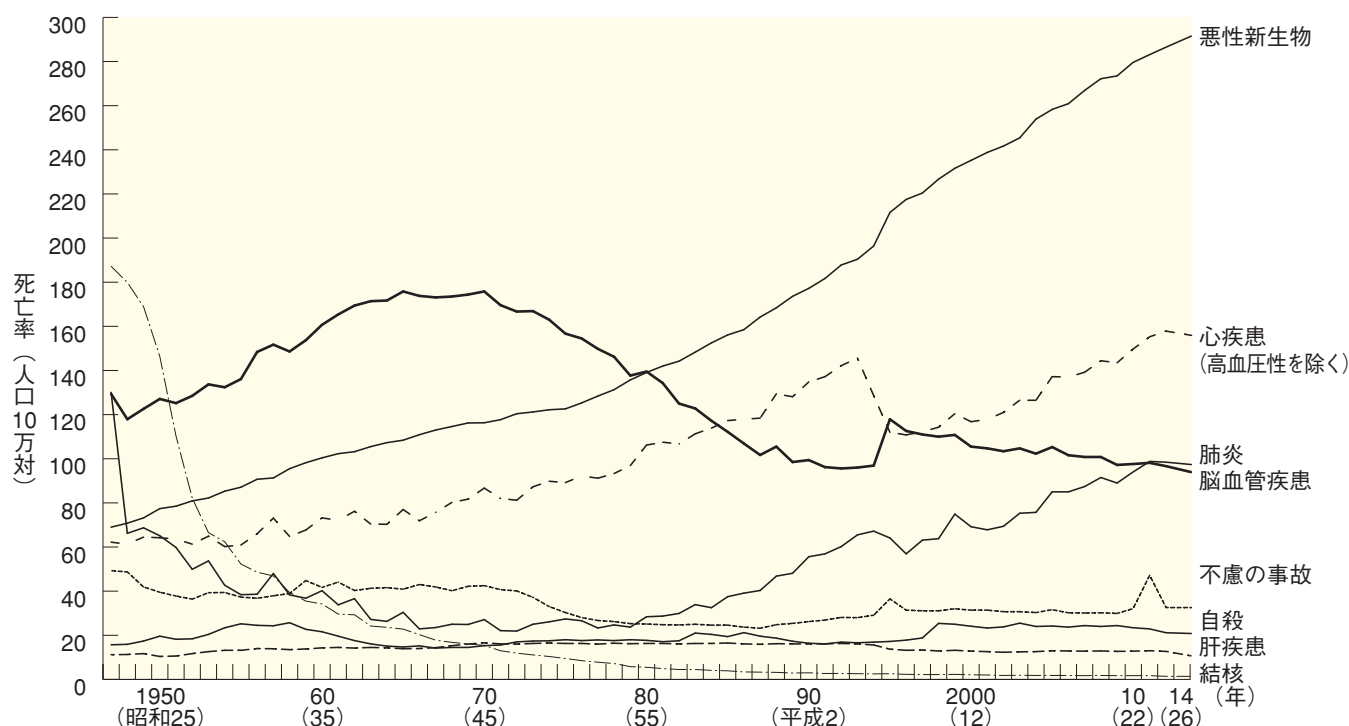
平均寿命の国際比較

(単位：年)

	国	作成基礎期間	男	女
	日本	2014	80.50	86.83
北アメリカ	アメリカ合衆国	2013	76.4	81.2
アジア	イスラエル	2013	80.3	83.9
	韓国	2013	78.5	85.1
ヨーロッパ	フランス	2014	79.2	85.4
	アイスランド	2013	80.8	83.7
	イタリア	2013	79.81	84.62
	ノルウェー	2014	80.03	84.10
	スウェーデン	2014	80.35	84.05
	スイス	2013	80.5	84.8
	イギリス	2011-2013	79.15	82.92
オセアニア	オーストラリア	2011-2013	80.1	84.3

(注) 当該政府の資料による。

主な死因別にみた死亡率の推移（人口10万対）



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

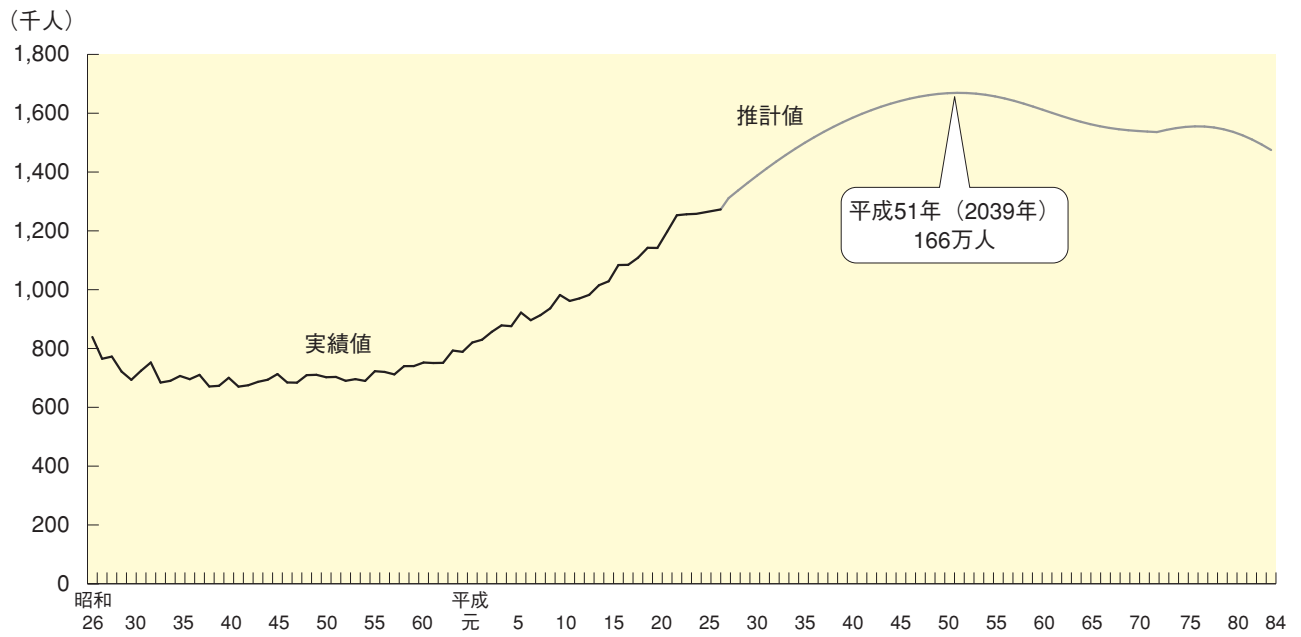
- (注) 1. 死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。
 2. 2014（平成26）年は概数である。

年次	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	肝疾患	結核
1899 (明治32) 年	44.7	48.6	99.8	170.5	50.1	13.7	...	155.7
1910 (明治43)	67.1	65.0	142.1	131.9	44.7	19.1	17.2	230.2
1920 (大正 9)	72.6	63.5	313.9	157.6	46.8	19.0	20.2	223.7
1930 (昭和 5)	70.6	63.8	156.8	162.8	40.8	21.6	16.2	185.6
1940 (昭和15)	72.1	63.3	154.4	177.7	39.5	13.7	12.3	212.9
1950 (昭和25)	77.4	64.2	65.1	127.1	39.5	19.6	10.4	146.4
1960 (昭和35)	100.4	73.2	40.2	160.7	41.7	21.6	14.3	34.2
1970 (昭和45)	116.3	86.7	27.1	175.8	42.5	15.3	16.6	15.4
1975 (昭和50)	122.6	89.2	27.4	156.7	30.3	18.0	16.3	9.5
1980 (昭和55)	139.1	106.2	28.4	139.5	25.1	17.7	16.3	5.5
1985 (昭和60)	156.1	117.3	37.5	112.2	24.6	19.4	16.5	3.9
1990 (平成 2)	177.2	134.8	55.6	99.4	26.2	16.4	16.1	3.0
1995 (平成 7)	211.6	112.0	64.1	117.9	36.5	17.2	13.7	2.6
1997 (平成 9)	220.4	112.2	63.1	111.0	31.1	18.8	13.3	2.2
1998 (平成10)	226.7	114.3	63.8	110.0	31.1	25.4	12.9	2.2
1999 (平成11)	231.6	120.4	74.9	110.8	32.0	25.0	13.2	2.3
2000 (平成12)	235.2	116.8	69.2	105.5	31.4	24.1	12.8	2.1
2001 (平成13)	238.8	117.8	67.8	104.7	31.4	23.3	12.6	2.0
2002 (平成14)	241.7	121.0	69.4	103.4	30.7	23.8	12.3	1.8
2003 (平成15)	245.4	126.5	75.3	104.7	30.7	25.5	12.5	1.9
2004 (平成16)	253.9	126.5	75.7	102.3	30.3	24.0	12.6	1.8
2005 (平成17)	258.3	137.2	85.0	105.3	31.6	24.2	13.0	1.8
2006 (平成18)	261.0	137.2	85.0	101.7	30.3	23.7	12.9	1.8
2007 (平成19)	266.9	139.2	87.4	100.8	30.1	24.4	12.8	1.7
2008 (平成20)	272.3	144.4	91.6	100.9	30.3	24.0	12.9	1.8
2009 (平成21)	273.5	143.7	89.0	97.2	30.0	24.4	12.7	1.7
2010 (平成22)	279.7	149.8	94.1	97.7	32.2	23.4	12.8	1.7
2011 (平成23)	283.2	154.5	98.9	98.2	47.1	22.9	13.0	1.7
2012 (平成24)	286.6	157.9	98.4	96.5	32.6	21.0	12.7	1.7
2013 (平成25)	290.3	156.5	97.8	94.1	31.5	20.7	12.7	1.7
*2014 (平成26)	293.3	156.9	95.3	91.0	31.1	19.5	12.5	1.7

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

(注) *印は概数である。

死亡数の推移



資料：平成26年までは厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

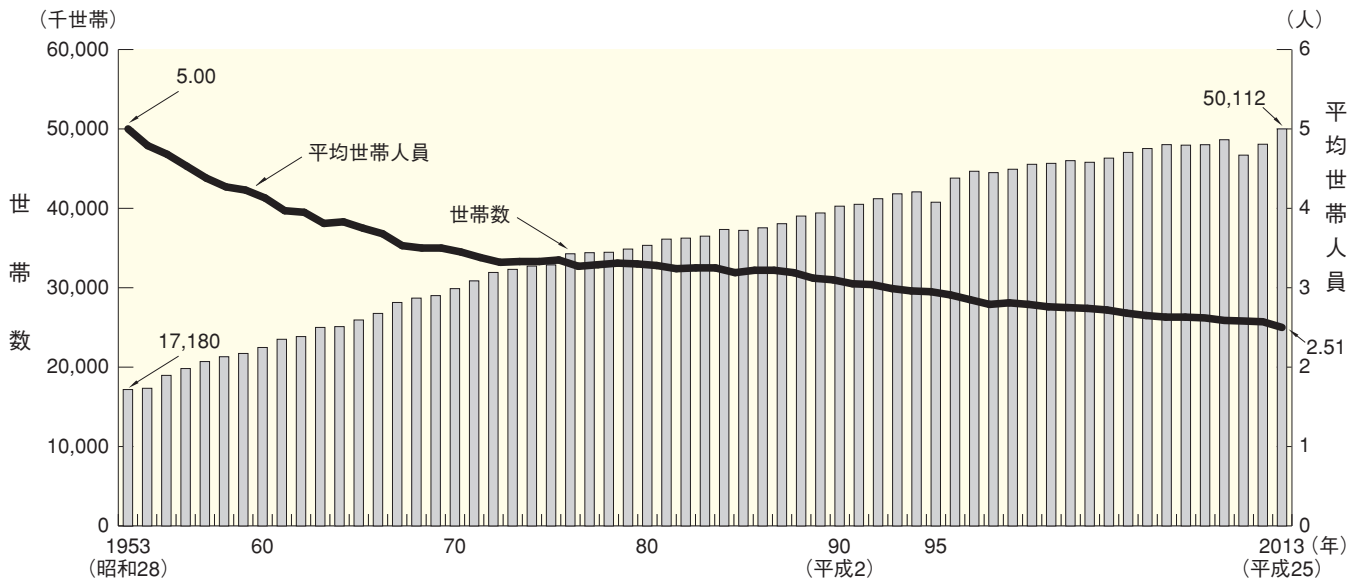
平成26年以降は社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）

（注）平成26年は概数である。

世帯構成

概要

世帯数及び平均世帯人員の推移



資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

- (注)
- 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 - 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 - 平成24年の数値は、福島県を除いたものである。

詳細データ

世帯構造別にみた世帯数の推移

年次	総数 (A)	単独 世帯	核家族世帯				三世 代世 帯	その 他 の 世 帯	高齢者世帯 (B)
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の 子のみの世帯	ひとり親と未婚 の子のみの世帯			
			推 計 数 (千世帯)						推計数 (千世帯)
1975 (昭和50) 年	32,877	5,991	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034	1,089
80 (55)	35,338	6,402	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904	1,684
85 (60)	37,226	6,850	22,744	5,423	15,604	1,718	5,672	1,959	2,192
90 (平成2)	40,273	8,446	24,154	6,695	15,398	2,060	5,428	2,245	3,113
93 (5)	41,826	9,320	24,836	7,393	15,291	2,152	5,342	2,328	3,913
94 (6)	42,069	9,201	25,103	7,784	15,194	2,125	5,361	2,404	4,252
95 (7)	40,770	9,213	23,997	7,488	14,398	2,112	5,082	2,478	4,390
96 (8)	43,807	10,287	25,855	8,258	15,155	2,442	5,100	2,565	4,866
97 (9)	44,669	11,156	25,911	8,661	14,903	2,347	4,999	2,603	5,159
98 (10)	44,496	10,627	26,096	8,781	14,951	2,364	5,125	2,648	5,614
99 (11)	44,923	10,585	26,963	9,164	15,443	2,356	4,754	2,621	5,791
2000 (12)	45,545	10,988	26,938	9,422	14,924	2,592	4,823	2,796	6,261
2001 (13)	45,664	11,017	26,894	9,403	14,872	2,618	4,844	2,909	6,654
2002 (14)	46,005	10,800	27,682	9,887	14,954	2,841	4,603	2,919	7,182
2003 (15)	45,800	10,873	27,352	9,781	14,900	2,670	4,769	3,006	7,250
2004 (16)	46,323	10,817	28,061	10,161	15,125	2,774	4,512	2,934	7,874
2005 (17)	47,043	11,580	27,872	10,295	14,609	2,968	4,575	3,016	8,349
2006 (18)	47,531	12,043	28,025	10,198	14,826	3,002	4,326	3,137	8,462
2007 (19)	48,023	11,983	28,658	10,636	15,015	3,006	4,045	3,337	9,009
2008 (20)	47,957	11,928	28,664	10,730	14,732	3,202	4,229	3,136	9,252
2009 (21)	48,013	11,955	28,809	10,688	14,890	3,230	4,015	3,234	9,623
2010 (22)	48,638	12,386	29,097	10,994	14,922	3,180	3,835	3,320	10,207
2011 (23)	46,684	11,787	28,281	10,575	14,443	3,263	3,436	3,180	9,581
2012 (24)	48,170	12,160	28,993	10,977	14,668	3,348	3,648	3,370	10,241
2013 (25)	50,112	13,285	30,163	11,644	14,899	3,621	3,329	3,334	11,614
			構 成 割 合 (%)						(B) / (A) × 100
1975 (昭和50) 年	100.0	18.2	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2	3.3
80 (55)	100.0	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4	4.8
85 (60)	100.0	18.4	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3	5.9
90 (平成2)	100.0	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6	7.7
93 (5)	100.0	22.3	59.4	17.7	36.6	5.1	12.8	5.6	9.4
94 (6)	100.0	21.9	59.7	18.5	36.1	5.1	12.7	5.7	10.1
95 (7)	100.0	22.6	58.9	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8
96 (8)	100.0	23.5	59.0	18.9	34.6	5.6	11.6	5.9	11.1
97 (9)	100.0	25.0	58.0	19.4	33.4	5.3	11.2	5.8	11.5
98 (10)	100.0	23.9	58.6	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6
99 (11)	100.0	23.6	60.0	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8	12.9
2000 (12)	100.0	24.1	59.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1	13.7
2001 (13)	100.0	24.1	58.9	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6
2002 (14)	100.0	23.5	60.2	21.5	32.5	6.2	10.0	6.3	15.6
2003 (15)	100.0	23.3	59.7	21.4	32.5	5.8	10.4	6.6	15.8
2004 (16)	100.0	24.6	60.6	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0
2005 (17)	100.0	24.6	59.2	21.9	31.1	6.3	9.7	6.4	17.7
2006 (18)	100.0	25.3	59.0	21.5	31.2	6.3	9.1	6.6	17.8
2007 (19)	100.0	25.0	59.7	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8
2008 (20)	100.0	24.9	59.8	22.4	30.7	6.7	8.8	6.5	19.3
2009 (21)	100.0	24.9	60.0	22.3	31.0	6.7	8.4	6.7	20.0
2010 (22)	100.0	25.5	59.8	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0
2011 (23)	100.0	25.2	60.6	22.7	30.9	7.0	7.4	6.8	20.5
2012 (24)	100.0	25.2	60.2	22.8	30.5	6.9	7.6	7.0	21.3
2013 (25)	100.0	26.5	60.2	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2

資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、平成2年以降は厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」

- (注) 1. (1) 単独世帯とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。
 (2) 夫婦のみの世帯とは、世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 (3) 夫婦と未婚の子のみの世帯とは、夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 (4) ひとり親と未婚の子のみの世帯とは、父親または母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 (5) 三世帯世帯とは、世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。
 (6) その他の世帯とは、上記(1)～(5)以外の世帯をいう。
 2. 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 3. 平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 4. 平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 5. 平成24年の数値は、福島県を除いたものである。

所得

詳細データ① 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり及び世帯人員1人当たり平均所得金額

	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり								
平均所得金額(万円)	537.2	323.7	545.1	648.9	720.4	526.2	406.3	433.2
世帯人員1人当たり								
平均所得金額(万円)	203.7	169.9	173.0	198.3	247.1	212.4	186.8	193.7

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成25年国民生活基礎調査」

(注) 1. 所得は、平成24年1年間の所得である。
2. 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

詳細データ② 所得の種類別にみた1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

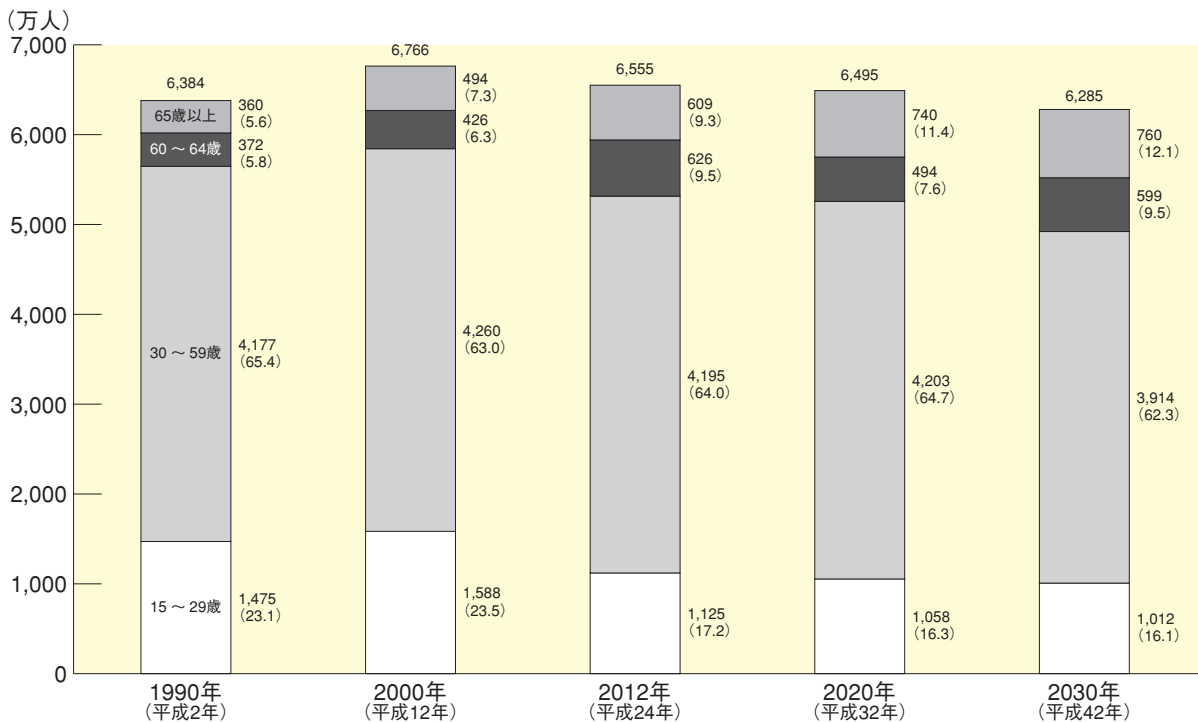
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障給付金	仕送り・企業年金・ 個人年金・ その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額(単位：万円)					
全世帯	537.2	396.7	102.7	16.4	8.6	12.8
高齢者世帯	309.1	55.7	211.9	22.2	2.5	16.8
児童のいる世帯	673.2	603.0	29.1	11.5	23.2	6.3
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合(単位：%)					
全世帯	100.0	73.8	19.1	3.1	1.6	2.4
高齢者世帯	100.0	18.0	68.5	7.2	0.8	5.4
児童のいる世帯	100.0	89.6	4.3	1.7	3.4	0.9

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成25年国民生活基礎調査」

(注) 所得は、平成24年1年間の所得である。

労働経済の基礎的資料

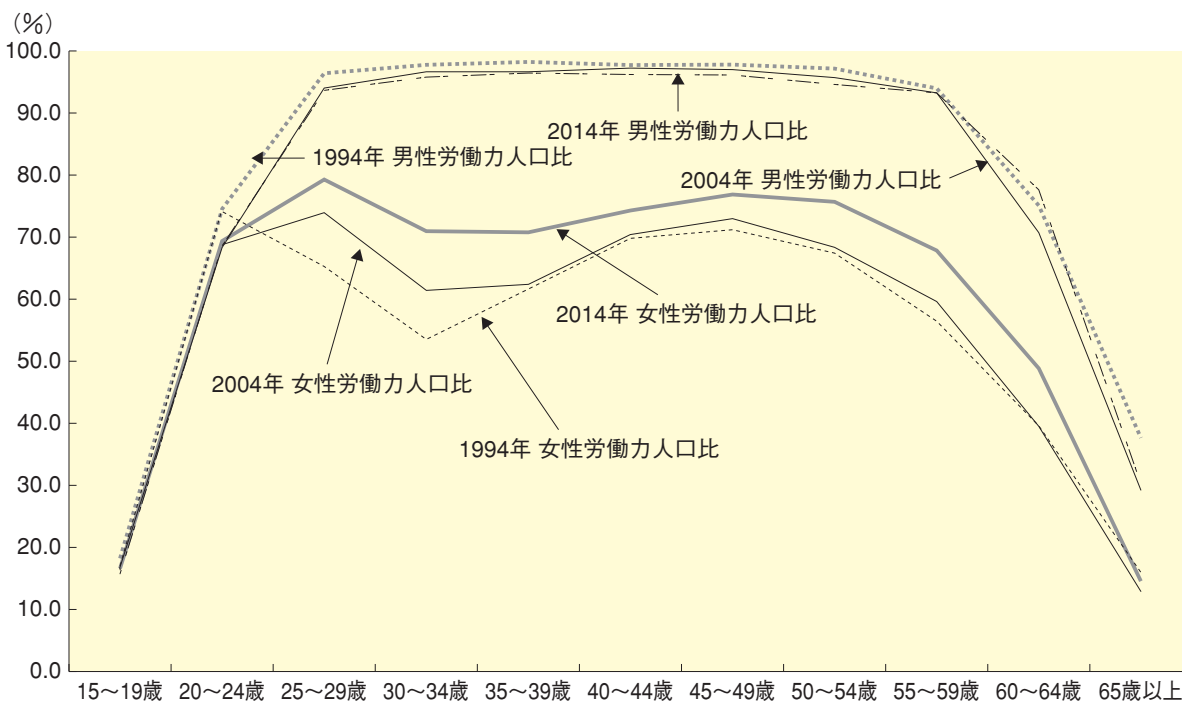
詳細データ① 労働力人口の推移



資料：1990、2000、2012年は総務省統計局「労働力調査」、2020年、2030年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成25年度労働力需給の推計」。

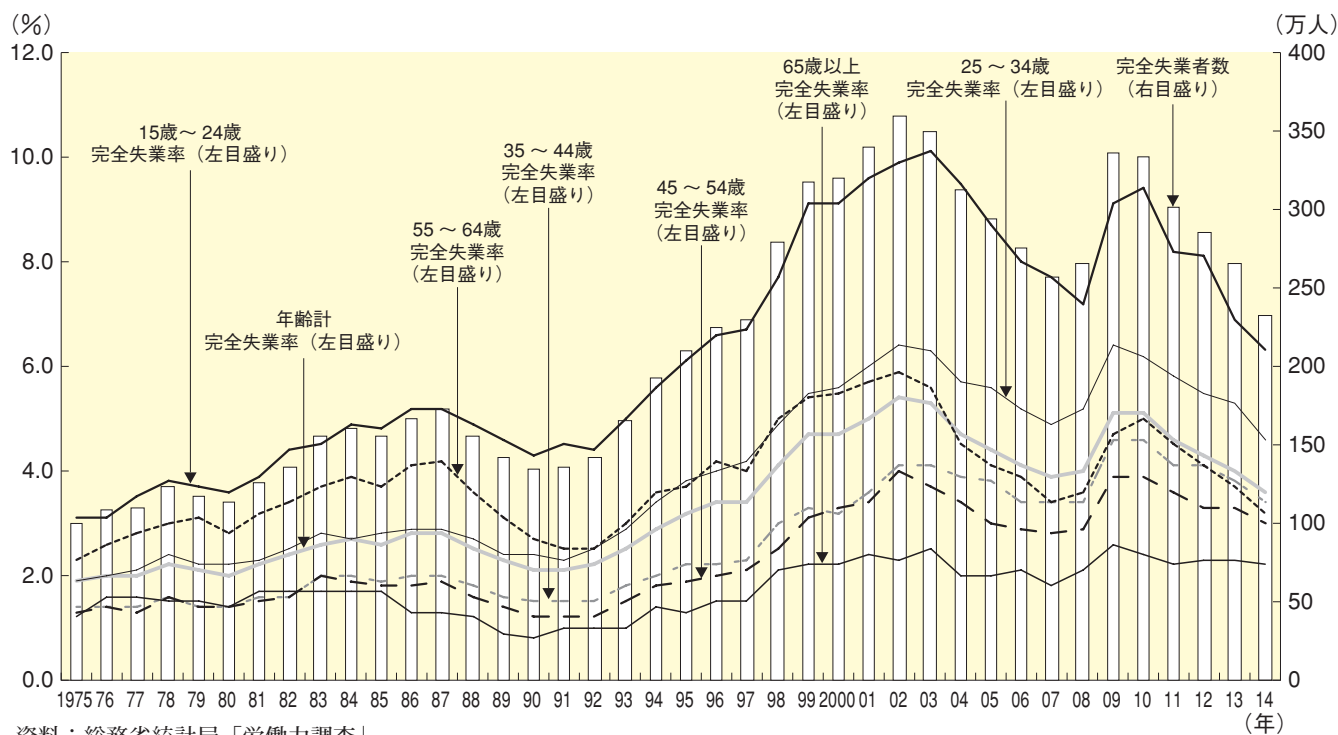
- (注) 1. ()内は構成比
 2. 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。
 3. 2020年、2030年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。
 4. 当該推計値は、「労働力調査」の2012年までの実績値を踏まえて推計している。

詳細データ② 性、年齢別労働力人口比率の推移

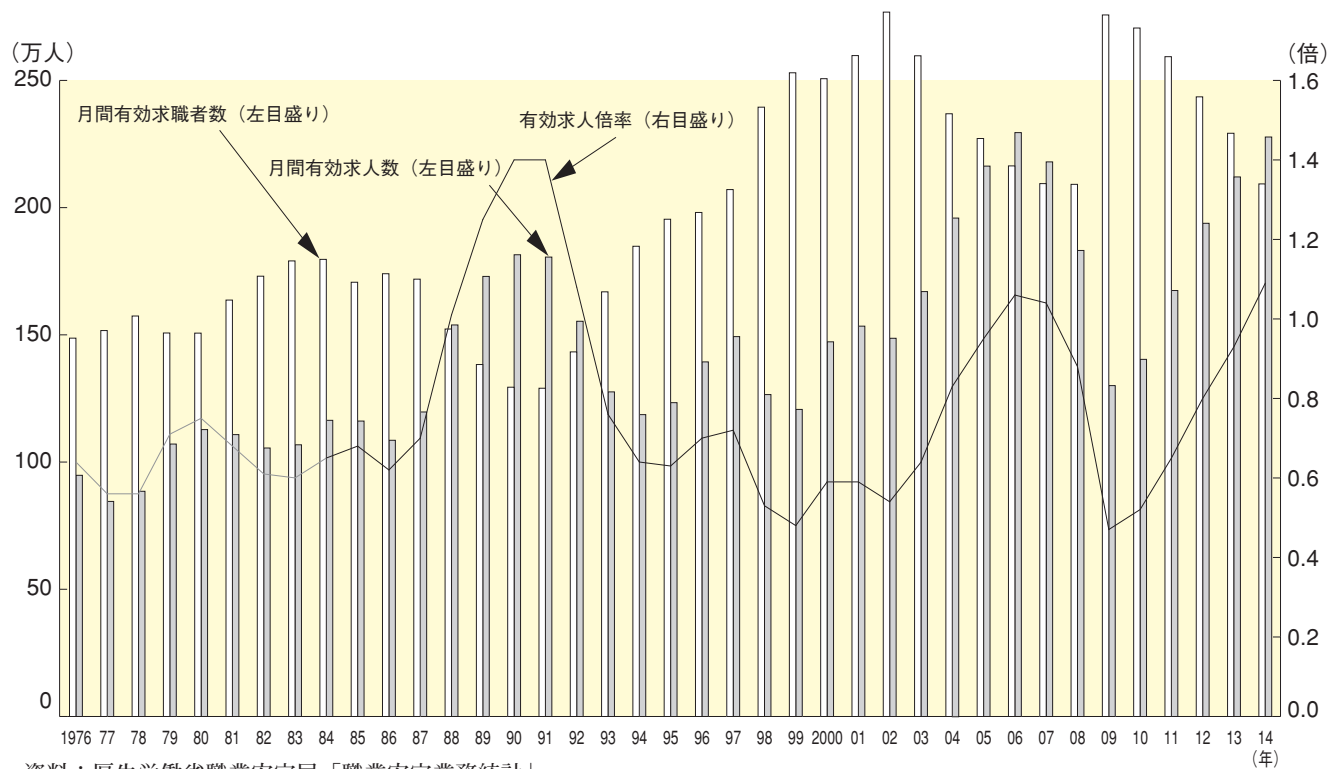


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

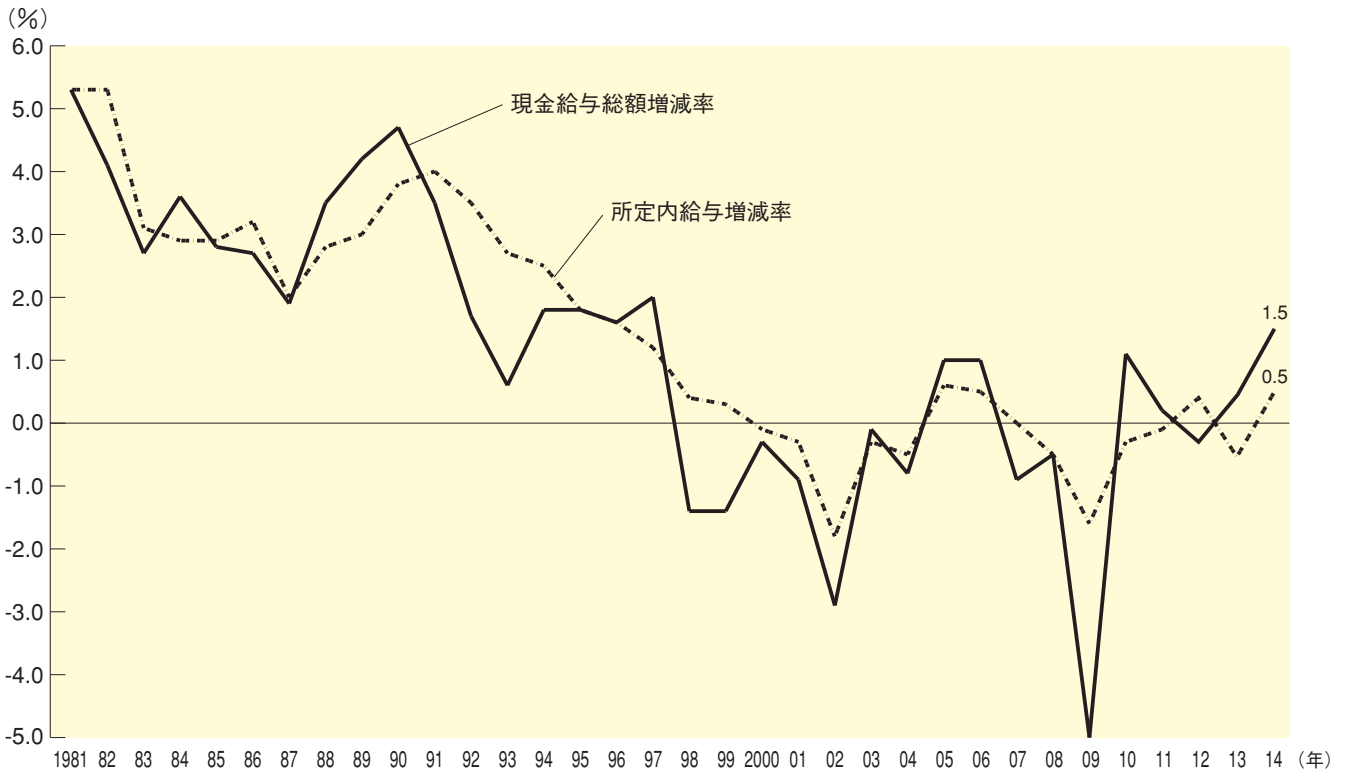
詳細データ③ 完全失業者数及び年齢別完全失業率の推移



詳細データ④ 求人・求職及び求人倍率の推移

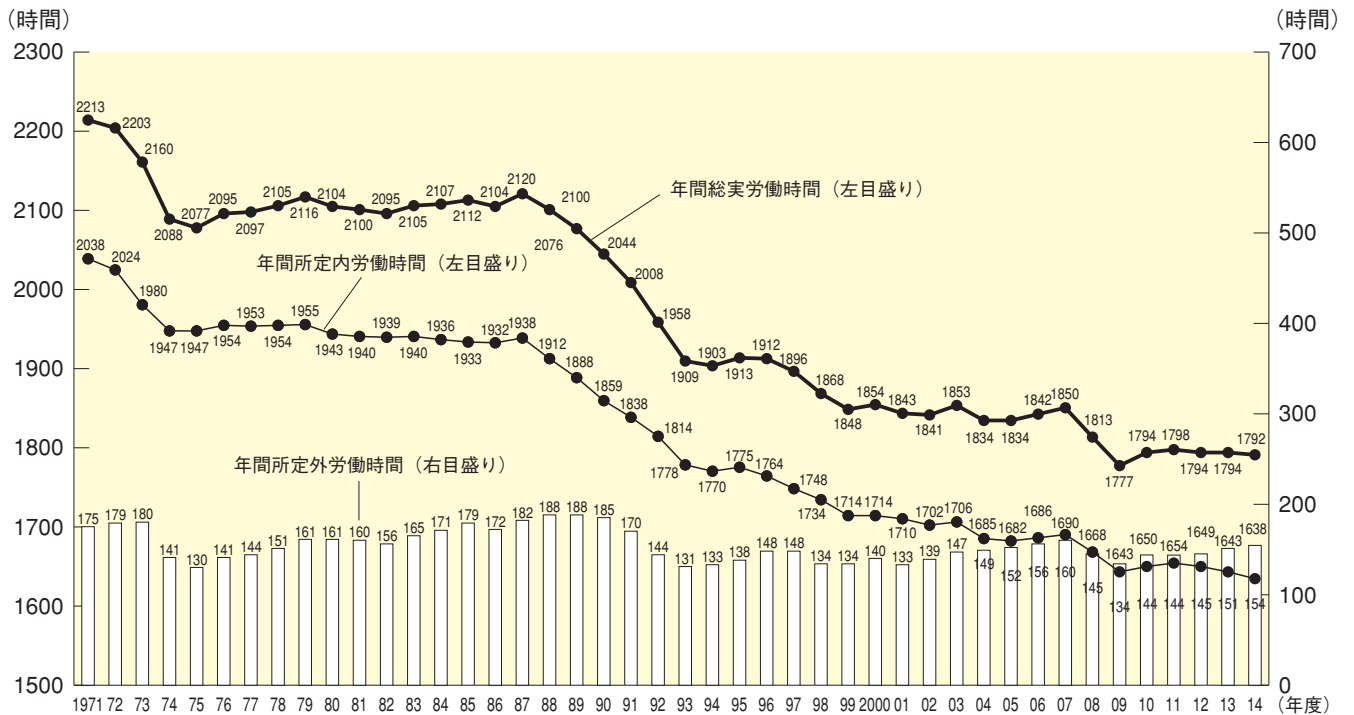


詳細データ⑤ 現金給与総額及び所定内給与の増減率の推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」
 (注) 事業所規模30人以上。

詳細データ⑥ 年間労働時間の推移 (事業所規模30人以上)



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。
 2. 所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間を引いて求めた。
 3. 1983年度以前の数値は、各月次の数値を合算して求めた。

社会保障関係費（国の予算）

概要

国の予算における社会保障関係費の推移

（単位：億円・％）

区分	80 (昭和55)	85 (60)	90 (平成2)	95 (7)	2000 (12)	05 (17)	10 (22)	区分	11 (23)	12 (24)	13 (25)	14 (26)	15 (27)
社会保障関係費	82,124 (100.0)	95,740 (100.0)	116,154 (100.0)	139,244 (100.0)	167,666 (100.0)	203,808 (100.0)	272,686 (100.0)	社会保障関係費	287,079 (100.0)	263,901 (100.0)	291,224 (100.0)	305,175 (100.0)	315,297 (100.0)
生活保護費	9,559 (11.6)	10,816 (11.3)	11,087 (9.5)	10,532 (7.6)	12,306 (7.3)	19,230 (9.4)	203,363 (74.6)	年金医療介護 保険給付費	210,366 (73.3)	190,845 (72.3)	218,475 (75.0)	225,557 (73.9)	231,107 (73.3)
社会福祉費	13,698 (16.7)	20,042 (20.9)	24,056 (20.7)	34,728 (24.9)	36,580 (21.8)	16,443 (8.1)	22,388 (8.2)	生活保護費	26,065 (9.1)	28,319 (10.7)	28,614 (9.8)	29,222 (9.6)	29,042 (9.2)
社会保険費	51,095 (62.2)	56,587 (59.1)	71,953 (61.9)	84,700 (60.8)	109,551 (65.3)	158,638 (77.8)	39,305 (14.4)	社会福祉費	44,194 (15.4)	38,746 (14.7)	38,610 (13.3)	44,480 (14.6)	48,591 (15.4)
保健衛生対策費	3,981 (4.8)	4,621 (4.8)	5,587 (4.8)	6,348 (4.6)	5,434 (3.2)	4,832 (2.4)	4,262 (1.6)	保健衛生対策費	3,905 (1.4)	3,788 (1.4)	3,539 (1.2)	4,093 (1.3)	4,876 (1.5)
失業対策費	3,791 (4.6)	3,674 (3.8)	3,471 (3.0)	2,936 (2.1)	3,795 (2.3)	4,664 (2.3)	3,367 (1.2)	雇用労災対策費	2,549 (0.9)	2,204 (0.8)	1,986 (0.7)	1,824 (0.6)	1,681 (0.5)
厚生労働省予算	86,416 (7.5)	99,920 (2.6)	120,521 (6.4)	144,766 (2.9)	174,251 (3.9)	208,178 (3.1)	275,561 (9.5)	厚生労働省予算	289,638 (5.1)	266,873 (△7.9) (※)	294,316 (10.3)	307,430 (4.5)	299,146 (3.0)
一般歳出	307,332 (10.3)	325,854 (△0.0)	353,731 (3.8)	421,417 (3.1)	480,914 (2.6)	472,829 (△0.7)	534,542 (3.3)	一般歳出	540,780 (1.2)	512,450 (△5.2)	539,774 (5.3)	564,697 (4.6)	573,555 (1.6)

資料：厚生労働省大臣官房会計課調べ

- (注) 1. 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合がある。
 2. () 内は構成比。ただし、厚生労働省予算及び一般歳出欄は対前年伸び率。△は減。
 3. 平成13年度以前の厚生労働省予算は、厚生省予算と労働省予算の合計である。
 4. 平成24年度の年金差額分（基礎年金国庫負担割合1/2と36.5%分との差額（※））については、当初は年金交付国債により確保することとしていたが、その後、つなぎ公債（年金特例公債）により確保することになり、平成24年度補正予算において増額されている。
 5. 平成27年4月より保育所運営費等（1兆6,977億円）が内閣府へ移管されたため、平成27年度における厚生労働省予算の伸率は、その移管後の予算額との対比による。

詳細データ

厚生労働省所管一般会計主要経費別歳出予算額（当初）の推移

（単位：百万円）

	80 (昭和55)	85 (60)	90 (平成2)	95 (7)	2000 (12)	05 (17)
生 活 保 護 費	955,926	1,081,537	1,108,748	1,053,180	1,230,558	1,922,972
社 会 福 祉 費	1,369,775	2,004,211	2,405,589	3,472,812	3,657,991	1,644,326
社 会 保 険 費	24,282	33,908	76,263	204,096	209,719	165,895
保 健 衛 生 対 策 費	122,196	82,238	112,702	166,044	155,674	115,425
失 業 対 策 費	482,936	484,079	439,904	599,129	763,606	724,410
厚 生 労 働 省 予 算	149,021	265,198	219,851	231,040	262,899	325,244
一 般 歳 出	3,950	4,800	3,600	3,400	5,490	5,110
生 活 保 護 費	2,181	1,565	1,285	1,552	1,617	2,082
社 会 福 祉 費	38,844	51,732	52,470	79,135	108,360	117,693
社 会 保 険 費	63,580	90,250	86,883	102,173	110,949	123,963
保 健 衛 生 対 策 費	476,119	984,113	1,402,738	2,085,439	2,028,696	3,887
失 業 対 策 費	-	-	-	-	-	4,765
厚 生 労 働 省 予 算	-	-	-	-	-	2,701
一 般 歳 出	-	-	-	-	-	101
生 活 保 護 費	6,126	6,275	7,802	10,804	10,992	41,923
社 会 福 祉 費	5,060,215	5,569,386	7,090,824	8,312,699	10,863,311	11,127
社 会 保 険 費	79,771	64,750	28,485	14,391	128,453	15,708,833
保 健 衛 生 対 策 費	-	-	-	-	-	317,475
失 業 対 策 費	-	-	-	-	-	11,442
厚 生 労 働 省 予 算	-	-	-	-	-	4,286,754
一 般 歳 出	-	-	-	-	-	-
生 活 保 護 費	5,188	5,431	9,739	23,479	1,010,482	26,785
社 会 福 祉 費	2,123,107	2,018,870	2,549,031	2,819,398	3,354,675	13,339
社 会 保 険 費	776	1,020	1,245	1,616	1,173	3,739,112
保 健 衛 生 対 策 費	-	-	-	-	-	-
失 業 対 策 費	-	-	-	-	-	-
厚 生 労 働 省 予 算	1,157,085	681,774	934,626	1,420	3,319	1,802
一 般 歳 出	1,103,844	1,070,755	1,103,844	1,103,844	1,070,755	989,220
生 活 保 護 費	913,528	2,144,172	2,829,544	3,720,886	3,720,886	4,539,450
社 会 福 祉 費	1,689,611	1,868,721	1,422,989	1,518,306	1,546,105	1,799,637
社 会 保 険 費	-	-	-	-	-	10,101
保 健 衛 生 対 策 費	396,968	461,207	557,679	634,187	542,101	481,909
失 業 対 策 費	66,303	99,885	122,432	109,620	81,414	78,999
厚 生 労 働 省 予 算	10,036	8,670	18,891	34,922	46,372	19,986
一 般 歳 出	82,317	100,995	121,535	145,602	156,035	152,417
生 活 保 護 費	50,683	33,138	26,298	16,135	8,411	6,864
社 会 福 祉 費	71,370	118,358	173,979	233,780	130,785	-
社 会 保 険 費	5,527	3,755	7,650	14,825	9,591	-
保 健 衛 生 対 策 費	-	-	-	-	-	46,922
失 業 対 策 費	-	-	-	-	-	673
厚 生 労 働 省 予 算	-	-	-	-	-	51,353
一 般 歳 出	-	-	-	-	-	3,658
生 活 保 護 費	83,499	63,796	48,717	31,771	57,659	925
社 会 福 祉 費	-	-	-	-	-	62,896
社 会 保 険 費	3,822	4,440	5,303	7,799	8,369	7,798
保 健 衛 生 対 策 費	23,411	28,170	32,874	39,702	41,470	8,624
失 業 対 策 費	377,106	367,139	345,867	293,434	378,661	40,794
厚 生 労 働 省 予 算	6,933	6,063	6,158	6,798	6,985	465,959
一 般 歳 出	102,297	67,954	45,384	31,627	35,397	5,373
生 活 保 護 費	267,876	293,122	294,325	255,009	336,279	34,447
社 会 福 祉 費	481,585	508,506	534,428	710,246	752,480	426,139
社 会 保 険 費	8,641,575	9,991,987	12,052,135	14,476,558	17,425,100	20,817,827
保 健 衛 生 対 策 費	42,588,843	52,499,643	66,236,791	70,987,120	84,987,053	82,182,918

資料：厚生労働省大臣官房会計課調べ

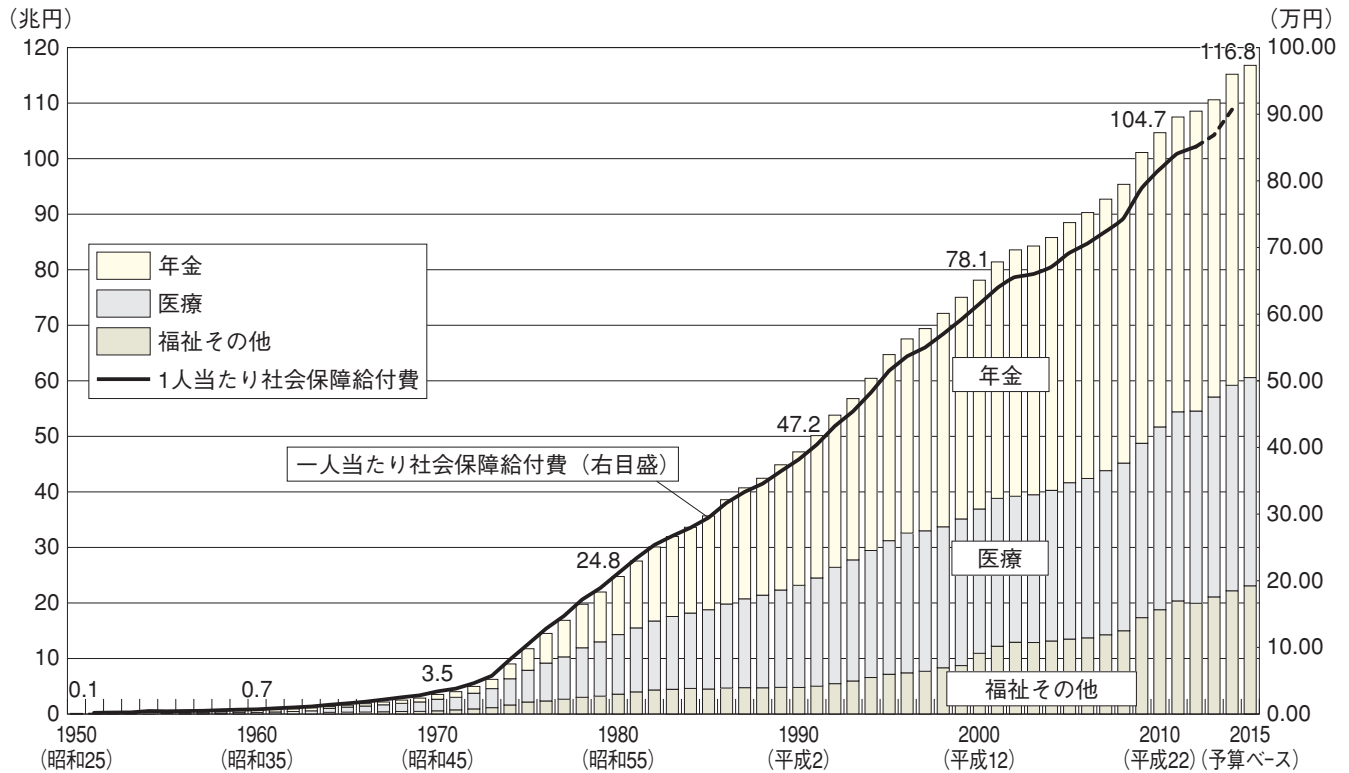
- (注) 1. 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合がある。
 2. 平成13年度以前の厚生労働省予算は、厚生省予算と労働省予算の合計である。
 3. 平成21年度予算において、社会保障関係費の区分の見直しを行っている。
 4. 平成24年度の年金差額分（基礎年金国庫負担割合1/2と36.5%分との差額（※））については、当初は年金交付国債により確保することとしていたが、その後、つなぎ公債（年金特例公債）により確保することになり、平成24年度補正予算において増額されている。
 5. 平成27年4月より「保育所運営費」及び「子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入」が内閣府へ移管されている。

社会保障給付費

概 要

社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2015 (予算ベース)
国民所得額 (兆円) A	61.0	203.9	346.9	375.2	352.7	376.7
給付費総額 (兆円) B	3.5 (100.0%)	24.8 (100.0%)	47.2 (100.0%)	78.1 (100.0%)	104.7 (100.0%)	116.8 (100.0%)
(内訳) 年金	0.9 (24.3%)	10.5 (42.2%)	24.0 (50.9%)	41.2 (52.7%)	53.0 (50.6%)	56.2 (48.1%)
医療	2.1 (58.9%)	10.7 (43.3%)	18.4 (38.9%)	26.0 (33.3%)	32.9 (31.4%)	37.5 (32.1%)
福祉その他	0.6 (16.8%)	3.6 (14.5%)	4.8 (10.2%)	10.9 (14.0%)	18.8 (17.9%)	23.1 (19.8%)
B/A	5.77%	12.15%	13.61%	20.83%	29.68%	30.99%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成24年度社会保障費用統計」、2013年度、2014年度、2015年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2015年度の国民所得額は「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成27年2月12日閣議決定）」
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2015年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

詳細データ① 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費							
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)		構成割合 (%)		
1950 (昭和25)	1,261	646	51.2	615		48.8		
1951 (26)	1,571	804	51.1	768		48.9		
1952 (27)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		
1953 (28)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		
1954 (29)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		
1955 (30)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		
1956 (31)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		
1957 (32)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		
1958 (33)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		
1959 (34)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		
1960 (35)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		
1961 (36)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		
1962 (37)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		
1963 (38)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		
				年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	介護対策 (億円)	構成割合 (%)
1964 (39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	—	22.9
1965 (40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	—	21.2
1966 (41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	—	19.8
1967 (42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	—	19.0
1968 (43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	—	18.3
1969 (44)	28,752	16,975	59.0	6,935	24.1	4,842	—	16.8
1970 (45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	—	16.8
1971 (46)	40,258	22,505	55.9	10,192	25.3	7,561	—	18.8
1972 (47)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	—	18.8
1973 (48)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	—	18.5
1974 (49)	90,270	47,208	52.3	26,782	29.7	16,280	—	18.0
1975 (50)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	—	18.5
1976 (51)	145,165	68,098	46.9	53,415	36.8	23,652	—	16.3
1977 (52)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	—	15.8
1978 (53)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	—	15.3
1979 (54)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	—	14.7
1980 (55)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	—	14.5
1981 (56)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	—	14.5
1982 (57)	300,973	124,118	41.2	133,404	44.3	43,451	—	14.4
1983 (58)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	—	14.0
1984 (59)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	—	13.7
1985 (60)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	—	12.6
1986 (61)	385,918	151,489	39.3	187,620	48.6	46,809	—	12.1
1987 (62)	407,337	160,001	39.3	199,874	49.1	47,462	—	11.7
1988 (63)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	—	11.2
1989 (平成元)	448,785	175,279	39.1	225,407	50.2	48,099	—	10.7
1990 (2)	472,166	183,795	38.9	240,420	50.9	47,951	—	10.2
1991 (3)	501,303	195,056	38.9	256,145	51.1	50,103	—	10.0
1992 (4)	538,231	209,395	38.9	274,013	50.9	54,823	—	10.2
1993 (5)	567,986	218,059	38.4	290,376	51.1	59,550	—	10.5
1994 (6)	604,609	228,656	37.8	310,084	51.3	65,869	—	10.9
1995 (7)	647,191	240,520	37.2	334,986	51.8	71,685	—	11.1
1996 (8)	675,462	251,702	37.3	349,548	51.7	74,212	—	11.0
1997 (9)	694,016	253,008	36.5	363,996	52.4	77,012	—	11.1
1998 (10)	721,421	254,004	35.2	384,105	53.2	83,312	—	11.5
1999 (11)	750,405	263,970	35.2	399,112	53.2	87,323	—	11.6
2000 (12)	781,334	259,975	33.3	412,012	52.7	109,347	32,806.0	14.0
2001 (13)	814,112	266,274	32.7	425,714	52.3	122,124	41,563.0	15.0
2002 (14)	835,895	262,818	31.4	443,781	53.1	129,296	47,053.0	15.5
2003 (15)	842,800	266,132	31.6	447,845	53.1	128,823	51,559.0	15.3
2004 (16)	858,091	271,285	31.6	455,188	53.0	131,618	56,167.0	15.3
2005 (17)	884,979	281,608	31.8	468,386	52.9	134,985	58,701.0	15.3
2006 (18)	903,078	286,924	31.8	478,897	53.0	137,258	60,492.0	15.2
2007 (19)	927,141	295,530	31.9	488,819	52.7	142,791	63,584.0	15.4
2008 (20)	953,741	301,931	31.7	501,854	52.6	149,956	66,513.0	15.7
2009 (21)	1,011,117	314,128	31.1	523,447	51.8	173,541	71,191.0	17.2
2010 (22)	1,046,914	329,190	31.4	529,831	50.6	187,894	75,082.0	17.9
2011 (23)	1,075,061	340,621	31.7	530,747	49.4	203,693	78,881.0	18.9
2012 (24)	1,085,568	346,230	31.9	539,861	49.7	199,476	83,965.0	18.4

(注) 1. 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

2. 2011年度集計時に新たに追加した費用について、2005年度まで遡及したことから、2004年度との間で段差が生じている。

詳細データ② 社会保障給付費（対国民所得比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費（対国民所得比）				国民所得 （億円）
	計	医療	年金	福祉その他	
1951（昭和26）	3.54	1.81		1.73	44,346
1952（ 27）	4.21	2.20		2.01	52,159
1953（ 28）	4.29	2.47		1.83	60,015
1954（ 29）	5.83	2.60		3.23	65,917
1955（ 30）	5.58	2.75		2.83	69,733
1956（ 31）	5.05	2.56		2.49	78,962
1957（ 32）	4.91	2.51		2.41	88,681
1958（ 33）	5.41	2.24		3.18	93,829
1959（ 34）	5.23	2.28		2.95	110,421
1960（ 35）	4.86	2.18		2.68	134,967
1961（ 36）	4.91	2.39		2.52	160,819
1962（ 37）	5.15	2.63		2.53	178,933
1963（ 38）	5.31	2.79		2.53	210,993
1964（ 39）	5.60	3.05	1.27	1.29	240,514
1965（ 40）	5.98	3.41	1.31	1.26	268,270
1966（ 41）	5.90	3.40	1.33	1.17	316,448
1967（ 42）	5.76	3.35	1.32	1.10	375,477
1968（ 43）	5.74	3.36	1.33	1.05	437,209
1969（ 44）	5.52	3.26	1.33	0.93	521,178
1970（ 45）	5.77	3.40	1.40	0.97	610,297
1971（ 46）	6.11	3.41	1.55	1.15	659,105
1972（ 47）	6.40	3.61	1.59	1.20	779,369
1973（ 48）	6.53	3.58	1.75	1.21	958,396
1974（ 49）	8.03	4.20	2.38	1.45	1,124,716
1975（ 50）	9.49	4.61	3.13	1.75	1,239,907
1976（ 51）	10.34	4.85	3.80	1.68	1,403,972
1977（ 52）	10.85	4.90	4.23	1.72	1,557,032
1978（ 53）	11.51	5.19	4.56	1.76	1,717,785
1979（ 54）	12.07	5.36	4.93	1.77	1,822,066
1980（ 55）	12.15	5.26	5.13	1.76	2,038,787
1981（ 56）	13.03	5.44	5.69	1.89	2,116,151
1982（ 57）	13.67	5.64	6.06	1.97	2,201,314
1983（ 58）	13.82	5.66	6.23	1.93	2,312,900
1984（ 59）	13.84	5.58	6.36	1.90	2,431,172
1985（ 60）	13.69	5.48	6.48	1.73	2,605,599
1986（ 61）	14.40	5.65	7.00	1.75	2,679,415
1987（ 62）	14.49	5.69	7.11	1.69	2,810,998
1988（ 63）	14.03	5.51	6.95	1.57	3,027,101
1989（平成元）	13.99	5.46	7.03	1.50	3,208,020
1990（ 2）	13.61	5.30	6.93	1.38	3,468,929
1991（ 3）	13.59	5.29	6.94	1.36	3,689,316
1992（ 4）	14.71	5.72	7.49	1.50	3,660,072
1993（ 5）	15.55	5.97	7.95	1.63	3,653,760
1994（ 6）	16.49	6.23	8.45	1.80	3,667,524
1995（ 7）	17.46	6.49	9.03	1.93	3,707,727
1996（ 8）	17.73	6.61	9.18	1.95	3,809,122
1997（ 9）	18.16	6.62	9.52	2.01	3,822,681
1998（ 10）	19.53	6.88	10.40	2.26	3,693,715
1999（ 11）	20.35	7.16	10.82	2.37	3,687,817
2000（ 12）	20.83	6.93	10.98	2.91	3,751,863
2001（ 13）	22.20	7.26	11.61	3.33	3,667,838
2002（ 14）	22.97	7.22	12.20	3.55	3,638,901
2003（ 15）	22.90	7.23	12.17	3.50	3,681,009
2004（ 16）	23.18	7.33	12.30	3.56	3,701,166
2005（ 17）	23.65	7.53	12.52	3.61	3,741,251
2006（ 18）	23.88	7.59	12.66	3.63	3,781,903
2007（ 19）	24.32	7.75	12.82	3.75	3,812,392
2008（ 20）	26.86	8.50	14.14	4.22	3,550,380
2009（ 21）	29.36	9.12	15.20	5.04	3,443,848
2010（ 22）	29.68	9.33	15.02	5.33	3,527,028
2011（ 23）	30.80	9.76	15.21	5.84	3,490,563
2012（ 24）	30.92	9.86	15.38	5.68	3,511,139

資料：国民所得は、内閣府「平成26年版国民経済計算年報」による。

社会保障の給付と負担

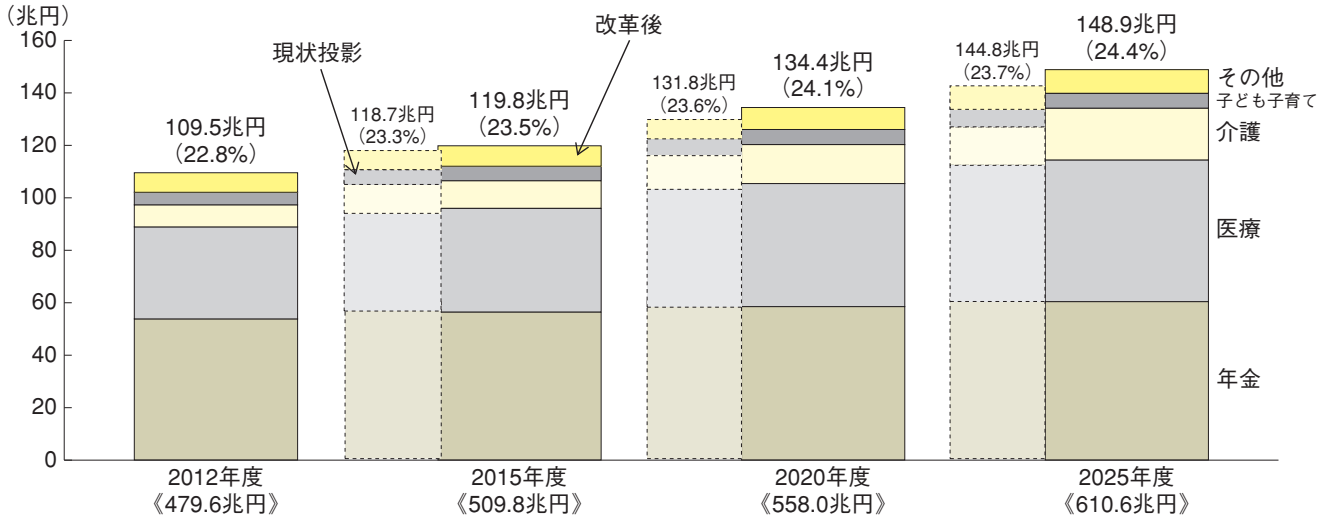
概要

社会保障の給付と負担の見直し

社会保障に係る費用の将来推計について

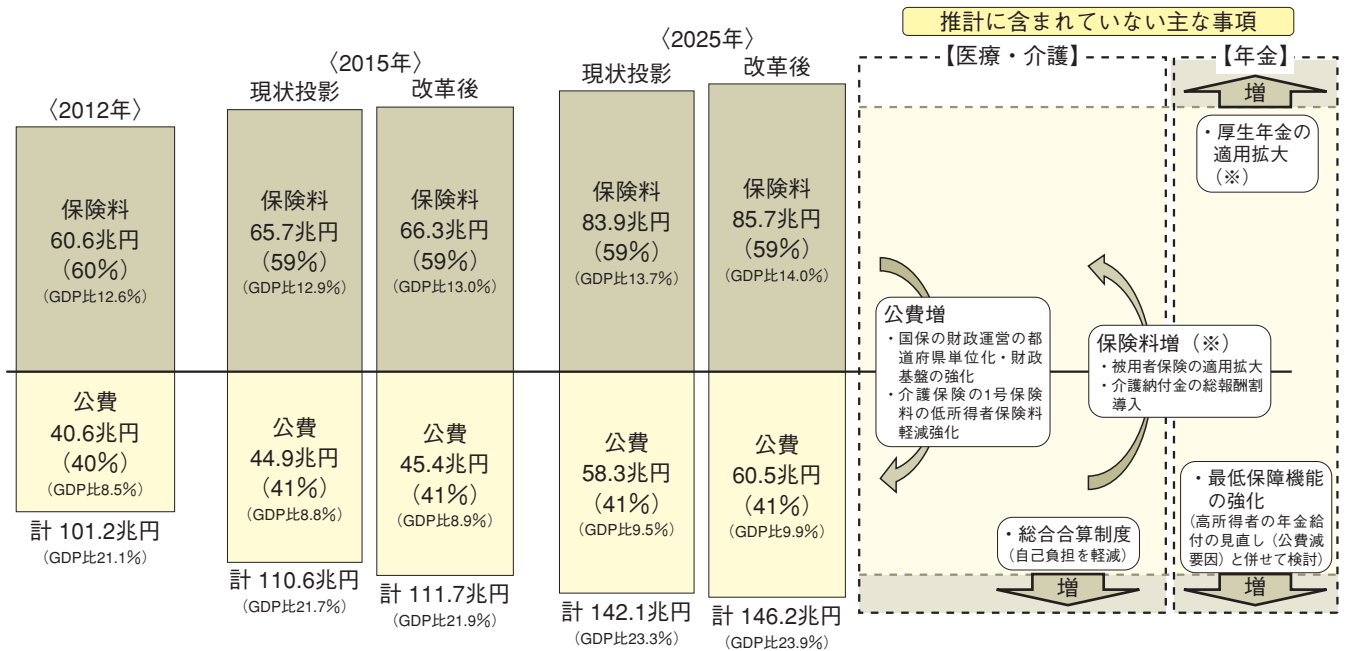
○給付費に関する見通し

給付費は2012年度の109.5兆円（GDP比22.8％）から2025年度の148.9兆円（GDP比24.4％）へ増加。



- (注) 1. 「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。（ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。）
2. 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子どものための現金給付、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診等を含めた計数である。
3. () 内は対 GDP 比である。〈 〉内は GDP 額である。

社会保障に係る費用の負担の見通しの全体像



- ※ 被用者保険の適用拡大や介護納付金の総報酬割導入によって保険料の総額は増加するものの、個々の加入者の保険料については、加入している制度や所得水準によってその影響は異なり、すべての加入者の保険料負担が増加するわけではない。
- 今回の一体改革では、低所得者の国保・介護の保険料軽減や年金の加算などの低所得者対策を強化することにより、低所得の方の負担にも配慮。この結果、例えば、介護保険の1号保険料の低所得者保険料軽減強化については、所要額（～1,300億円）の全額を低所得者の保険料軽減に充てることとした場合、その保険料水準を3割程度引き下げる効果。
- (注) 棒グラフ中の数字は、「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。（ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。）

国民負担率

概 要

国民負担率の推移（対国民所得比）

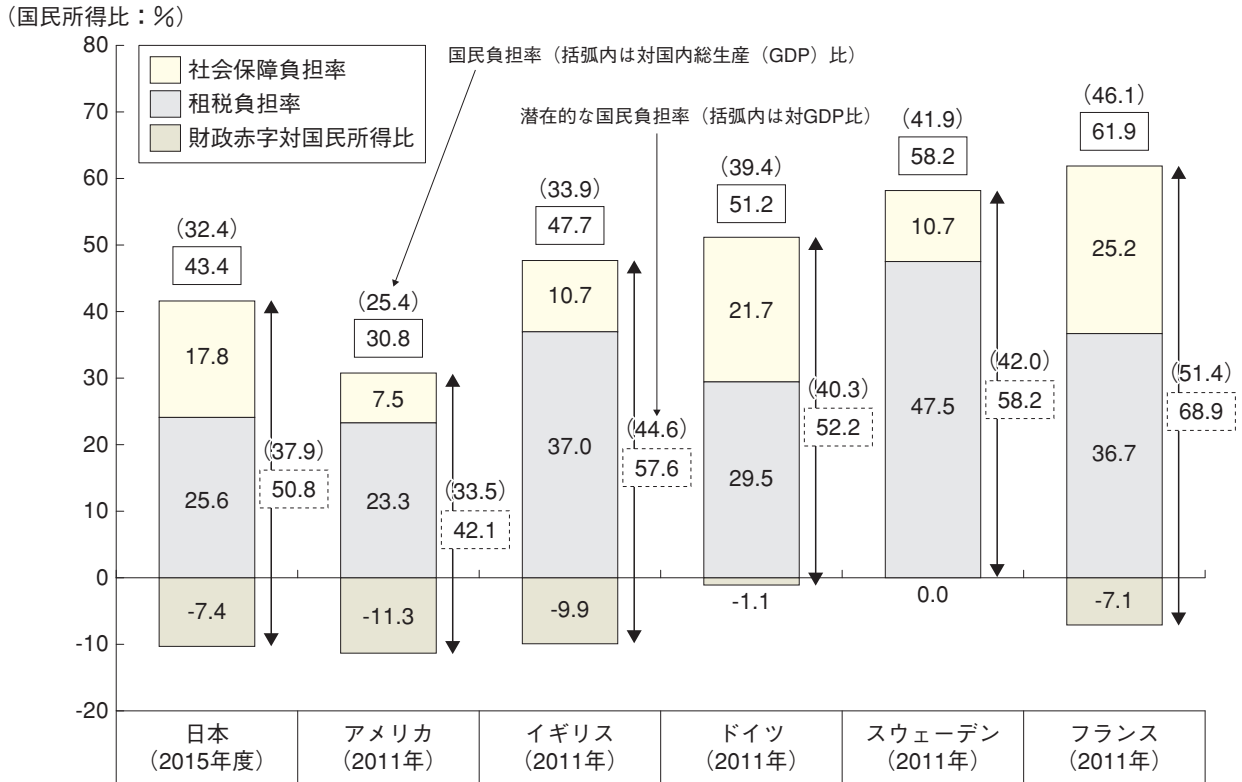
年度	国 税		地方税	租税負担 ③=①+②	社会保障 負担 ④	国民負担率 ⑤=③+④	財政赤字 ⑥	潜在的な 国民負担率 ⑦=⑤+⑥	国民所得 (NI)	(参考)	
	①	一般会計 税収								②	国民負担率 対GDP比
昭和45	12.7	12.0	6.1	18.9	5.4	24.3	0.5	24.9	61.0	19.7	75.3
46	12.8	12.0	6.4	19.2	5.9	25.2	2.5	27.7	65.9	20.0	82.9
47	13.3	12.5	6.4	19.8	5.9	25.6	2.8	28.4	77.9	20.7	96.5
48	14.7	13.9	6.8	21.4	5.9	27.4	0.7	28.1	95.8	22.5	116.7
49	14.0	13.4	7.3	21.3	7.0	28.3	3.3	31.6	112.5	23.0	138.5
50	11.7	11.1	6.6	18.3	7.5	25.7	7.5	33.3	124.0	20.9	152.4
51	12.0	11.2	6.8	18.8	7.8	26.6	7.2	33.8	140.4	21.8	171.3
52	11.8	11.1	7.1	18.9	8.3	27.3	8.3	35.6	155.7	22.3	190.1
53	13.5	12.8	7.1	20.6	8.5	29.2	8.0	37.1	171.8	24.0	208.6
54	13.7	13.0	7.7	21.4	8.8	30.2	8.7	38.9	182.2	24.4	225.2
55	13.9	13.2	7.8	21.7	8.8	30.5	8.2	38.7	203.9	25.0	248.4
56	14.4	13.7	8.2	22.6	9.6	32.2	8.2	40.4	211.6	25.7	264.6
57	14.5	13.9	8.5	23.0	9.8	32.8	7.9	40.6	220.1	26.1	276.2
58	14.8	14.0	8.6	23.3	9.7	33.1	7.1	40.1	231.3	26.5	288.8
59	15.1	14.4	8.8	24.0	9.8	33.7	5.9	39.7	243.1	26.6	308.2
60	15.0	14.7	8.9	24.0	10.0	33.9	5.1	39.0	260.6	26.8	330.4
61	16.0	15.6	9.2	25.2	10.1	35.3	4.3	39.6	267.9	27.7	342.3
62	17.0	16.6	9.7	26.7	10.1	36.8	2.9	39.6	281.1	28.5	362.3
63	17.2	16.8	9.9	27.2	9.9	37.1	1.4	38.5	302.7	29.0	387.7
平成元	17.8	17.1	9.9	27.7	10.2	37.9	1.0	38.9	320.8	29.2	415.9
2	18.1	17.3	9.6	27.7	10.6	38.4	0.1	38.5	346.9	29.5	451.7
3	17.1	16.2	9.5	26.6	10.7	37.4	0.5	37.9	368.9	29.1	473.6
4	15.7	14.9	9.4	25.1	11.2	36.3	4.5	40.8	366.0	27.5	483.3
5	15.6	14.8	9.2	24.8	11.5	36.3	6.7	43.0	365.4	27.5	482.6
6	14.7	13.9	8.9	23.6	11.9	35.5	8.2	43.7	366.8	26.3	495.6
7	14.8	14.0	9.1	23.9	12.6	36.6	9.2	45.8	370.8	26.9	504.6
8	14.5	13.7	9.2	23.7	12.7	36.4	8.7	45.1	380.9	26.9	515.9
9	14.5	14.1	9.5	24.0	13.1	37.1	7.7	44.8	382.3	27.2	521.3
10	13.9	13.4	9.7	23.6	13.5	37.1	10.5	47.7	369.4	26.8	510.9
11	13.3	12.8	9.5	22.8	13.4	36.3	12.1	48.3	368.8	26.4	506.6
12	14.1	13.5	9.5	23.5	13.5	37.0	9.8	46.8	375.2	27.2	510.8
13	13.6	13.1	9.7	23.3	14.2	37.5	9.1	46.6	366.8	27.4	501.7
14	12.6	12.0	9.2	21.8	14.2	36.0	10.8	46.8	363.9	26.3	498.0
15	12.3	11.8	8.9	21.2	14.1	35.3	10.5	45.8	368.1	25.9	501.9
16	13.0	12.3	9.1	22.1	14.1	36.2	7.9	44.1	370.1	26.6	502.8
17	14.0	13.1	9.3	23.3	14.3	37.6	5.7	43.3	374.1	27.8	505.3
18	14.3	13.0	9.7	24.0	14.7	38.6	7.4	46.0	378.2	28.7	509.1
19	13.8	13.4	10.6	24.4	14.9	39.3	3.3	42.6	381.2	29.2	513.0
20	12.9	12.5	11.1	24.1	16.2	40.3	8.5	48.8	355.0	29.2	489.5
21	11.7	11.2	10.2	21.9	16.2	38.1	15.0	53.1	344.4	27.7	473.9
22	12.4	11.8	9.7	22.1	16.3	38.5	12.7	51.1	352.7	28.3	480.2
23	12.9	12.3	9.8	22.7	17.0	39.7	12.4	52.1	349.6	29.3	473.9
24	13.4	12.5	9.8	23.2	17.4	40.5	10.6	51.1	352.0	30.1	474.5
25	14.1	13.0	9.8	23.9	17.4	41.3	9.6	50.9	362.1	30.9	483.1
26	15.1	14.1	9.9	25.0	17.7	42.6	9.4	52.0	367.6	31.9	491.4
27	15.4	14.5	10.2	25.6	17.8	43.4	7.4	50.8	376.7	32.4	504.9

資料：財務省作成資料

- (注) 1. 単位は、国民所得及び国内総生産は兆円、その他は%である。
 2. 平成25年度までは実績、26年度は実績見込み、27年度は見通しである。
 3. 昭和55年度以降は93SNAに基づく計数であり、昭和54年度以前は68SNAに基づく計数である。
 ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 4. 国税は特別会計及び日本専売公社納付金を含む。地方法人特別税は国税に含めている。
 5. 平成21年度～25年度の社会保障負担の計数は、平成20年度以前の実績値との整合性を図るための調整等を行っている。
 6. 財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。具体的には、平成10年度は国鉄長期債務及び国有林野累積債務、18年度、20年度、21年度、22年度及び23年度は財政投融资特別会計財政融資資金勘定（18年度においては財政融資資金特別会計）から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れ、平成20年度は日本高速道路保有・債務返済機構債務の一般会計承継、23年度は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から一般会計への繰入れ等を除いている。

国民負担率の国際比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率] [潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比]



- (注) 1. 日本は2015年度（平成27年度）見通し。諸外国は2011年実績。
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 【諸外国出典】“National Accounts” (OECD)、“Revenue Statistics” (OECD) 等

社会保障制度改革

概要

社会保障制度改革の工程表

持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律による社会保障制度改革の工程表（平成29年度まで）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
少子化対策			<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法に基づく保育緊急確保事業、子どものための教育・保育給付及び地域子ども・子育て支援事業（含：待機児童解消加速化プラン） 社会的養護の充実 ※次世代育成支援対策推進法（26年度末までの時限立法）の延長を検討				
医療制度	医療サービス等の提供体制		現行医療計画（～29年度） 必要な措置を29年度までを目途に順次講ずる			*30年度～次期医療計画	
	医療保険		必要な措置を26年度から29年度までを目途に順次講ずる ▲必要な法律案の27年通常国会への提出を目指す *支援金等の現行の特例措置が26年度末で終了				
	難病対策・小児慢性特定疾患対策		必要な措置を26年度を目途に講ずる ▲必要な法律案の26年通常国会への提出を目指す 【検討事項】 ・難病対策に係る都道府県の超過負担の解消 ・公平かつ安定的な医療費助成の制度の確立 など				
介護保険制度			第5期介護保険事業計画（～26年度） ▲必要な法律案の26年通常国会への提出を目指す	必要な措置を27年度を目途に講ずる	第6期介護保険事業計画（～29年度）		
公的年金制度			・基礎年金の国庫負担割合の2分の1への恒久的な引上げ ・遺族基礎年金の支給対象の拡大 ・年金生活者支援給付金の支給 ・高齢基礎年金の受給資格期間短縮				
【検討事項】		※プログラム法では、公的年金制度については、各法律に基づく措置を着実に実施する旨を記載（具体的時期は記載していない）。 ①マクロ経済スライドに基づく年金の額の改定の在り方 ②短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険の適用範囲の拡大 ③高齢期における職業生活の多様性に、一人一人の状況を踏まえた年金受給の在り方 ④高所得者の年金給付の在り方・公的年金等控除を含めた年金課税の在り方の見直し ⑤その他必要な事項					

※本工程表は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に盛り込まれた講ずべき社会保障制度改革の措置等のうち、講ずる時期等が明示されている措置や検討事項の内容について記載したものである。